



## 平成 18 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

へラクレス市場

(URL <http://www.oricon.jp>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員企業広報部長 日高 輝明

(TEL (03)3405-5252)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有・無

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18 年 3 月期	813,403	△17.9	79,446	△59.7	76,345	△57.1
17 年 3 月期	990,446	△3.3	197,078	16.9	177,876	7.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	17,190	△76.7	110 33	107 98	0.8	2.2	9.4
17 年 3 月期	73,846	28.7	958 00	929 88	3.6	5.9	18.1

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 155,803 株 17 年 3 月期 77,084 株

②会計処理の方法の変更 有・無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成 17 年 6 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株の割合で分割しており、平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

⑤平成 17 年 10 月 1 日付をもってデータベース事業が会社分割の方法により分割され、新たに設立されたオリコン・マーケティング・プロモーション(株) (当社 100%子会社) に承継されたため、第 3 四半期より当社は純粋持株会社に移行しました。

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	175 00	—	175 00	27,366	158.6	1.3
17 年 3 月期	350 00	—	350 00	27,163	36.5	1.3

(注)18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 175 円 00 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,834,454	2,079,162	54.2	13,295 75
17 年 3 月期	3,055,900	2,104,442	68.9	27,115 61

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 156,378 株 17 年 3 月期 77,610 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 4,230 株 17 年 3 月期 2,115 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当社は個別の業績予想を開示しておりません。

### 3. 財務諸表等

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	186,725		271,879		△85,154		
2. 売掛金		—		215,866		△215,866		
3. 有価証券		20,006		20,005		1		
4. 前渡金		1,590		10,325		△8,735		
5. 前払費用		22,252		12,058		10,194		
6. 繰延税金資産		8,445		17,892		△9,447		
7. 未収入金	※1	215,258		247,089		△31,830		
8. 短期貸付金	※1	1,031,279		496,239		535,039		
9. その他		162		1,704		△1,541		
貸倒引当金		△18,048		△1,275		△16,772		
流動資産合計		1,467,672	38.3	1,291,784	42.3	175,887	13.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		34,174		33,654				
減価償却累計額		9,567	24,607	7,236	26,417	△1,810		
(2) 車両運搬具		8,103		8,103				
減価償却累計額		6,499	1,603	5,747	2,355	△751		
(3) 工具、器具及び備品		214,033		220,357				
減価償却累計額		155,113	58,919	155,878	64,478	△5,559		
(4) 土地			890		890	—		
有形固定資産合計			86,020		94,141	△8,120	△8.6	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			28,789		105,121	△76,331		
(2) 電話加入権			1,224		1,224	—		
無形固定資産合計			30,013		106,345	△76,331	△71.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			257,742		201,298	56,444		
(2) 関係会社株式			1,720,918		1,117,471	603,447		
(3) その他の関係会社有価証券			—		353	△353		
(4) 出資金			4,200		4,200	—		
(5) 長期貸付金			61,424		61,206	218		
(6) 長期前払費用			1,728		5,104	△3,375		
(7) 繰延税金資産			64,438		52,885	11,553		
(8) 敷金保証金			107,438		105,013	2,425		
(9) その他			69,672		47,612	22,059		
貸倒引当金			△36,816		△36,816	—		
投資その他の資産合計			2,250,747	58.7	1,558,329	692,418	44.4	
固定資産合計			2,366,782	61.7	1,758,815	607,967	34.5	
III 繰延資産								
1. 社債発行費								
繰延資産合計			—	—	5,300	△5,300	△100.0	
資産合計			3,834,454	100.0	3,055,900	778,553	25.5	

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1	—		8,914		△8,914		
2. 短期借入金		416,800		—		416,800		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		144,000		60,000		84,000		
4. 未払金		45,309		30,249		15,059		
5. 未払費用		17,333		30,773		△13,439		
6. 未払法人税等		2,363		80,051		△77,688		
7. 未払消費税等		—		4,697		△4,697		
8. 前受金		273		1,563		△1,289		
9. 預り金		204,066		4,604		199,461		
10. その他		146		568		△421		
流動負債合計		830,292	21.7	221,423	7.2	608,869	275.0	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		—		
2. 長期借入金		325,000		120,000		205,000		
3. 長期未払金		—		10,034		△10,034		
固定負債合計		925,000	24.1	730,034	23.9	194,965	26.7	
負債合計		1,755,292	45.8	951,457	31.1	803,834	84.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	※2	333,435		324,252				
2. その他資本剰余金								
(1)資本準備金減少差益		600,000		600,000				
資本剰余金合計		933,435	24.3	924,252	30.3	9,182	1.0	
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		197,633		207,606				
利益剰余金合計		197,633	5.2	207,606	6.8	△9,973	△4.8	
IV その他有価証券評価差額金								
		1,423	0.0	35,097	1.1	△33,673	△95.9	
V 自己株式								
	※3	△127,975	△3.3	△127,975	△4.2	—	—	
資本合計		2,079,162	54.2	2,104,442	68.9	△25,280	△1.2	
負債・資本合計		3,834,454	100.0	3,055,900	100.0	778,553	25.5	

② 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
		金額(千円)			金額(千円)		増減額 (千円)	増減比 (%)
I 営業収益								
1. 売上高	※1	517,075			990,446			
2. 事業会社運営収入	※1	296,327	813,403	100.0	—	990,446	100.0	△177,043 △17.9
II 売上原価			172,685	21.2		303,053	30.6	△130,367 △43.0
営業総利益			640,717	78.8		687,392	69.4	△46,675 △6.8
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		62,735			—			
2. 役員報酬		71,356			88,925			
3. 給与手当		143,603			146,089			
4. 支払報酬		32,622			47,900			
5. 地代家賃		30,810			40,780			
6. 減価償却費		25,342			14,600			
7. 貸倒引当金繰入額		16,772			418			
8. その他		178,026	561,270	69.0	151,598	490,314	49.5	70,956 14.5
営業利益			79,446	9.8		197,078	19.9	△117,632 △59.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	9,890			15,811			
2. 有価証券利息		1,818			1,536			
3. 受取配当金		541			249			
4. 有価証券売却益		52,785			5,857			
5. その他		542	65,578	8.0	985	24,439	2.5	41,138 168.3
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,286			8,340			
2. 社債利息		7,371			7,913			
3. 社債発行費償却		5,300			5,300			
4. 株式関連費		41,299			22,087			
5. その他		3,421	68,678	8.4	—	43,641	4.4	25,037 57.4
経常利益			76,345	9.4		177,876	18.0	△101,531 △57.1
VI 特別利益								
1. 関係会社清算益		—	—	—	342	342	0.0	△342 △100.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	501			7,487			
2. 投資有価証券評価損		25,129			1,330			
3. 関係会社株式評価損		9,619			29,999			
4. 貸倒引当金繰入額		—			9,950			
5. 執行役員退職金		—	35,250	4.3	11,000	59,768	6.0	△24,517 △41.0
税引前当期純利益			41,094	5.1		118,450	12.0	△77,355 △65.3
法人税、住民税及び事業税		2,898			79,328			
法人税等調整額		21,005	23,904	3.0	△34,724	44,604	4.5	△20,700 △46.4
当期純利益			17,190	2.1		73,846	7.5	△56,655 △76.7
前期繰越利益			180,443			133,760		46,682 34.9
当期未処分利益			197,633			207,606		△9,973 △4.8

③利益処分計算書

区分	注記 番号	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月27日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額 (千円)	増減比 (%)
I 当期末処分利益			197,633		207,606	△9,973	△4.8
II 利益処分額							
1. 配当金		27,366	27,366	27,163	27,163	202	0.8
III 次期繰越利益			170,267		180,443	△10,175	△5.6

## 重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年均等償却を行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
----------------	---

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため、当期より区分掲記しました。なお、前期の広告宣伝費は、8,864千円であります。	「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の広告宣伝費は、8,864千円であります。

## 追 加 情 報

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は平成17年10月1日に会社分割を実施し、営業全部を子会社であるオリコン・マーケティング・プロモーション(株)に承継し、純粋持株会社に移行しました。これにより平成17年10月1日以降に発生した子会社からの業務委託料収入及び経営指導料収入を事業会社運営収入として営業収益に計上しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																	
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">176,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,017,279千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">200,480千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">628,452株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,608株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金であります。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,423千円であります。</p>	流動資産		未収入金	176,793千円	短期貸付金	1,017,279千円	流動負債		預り金	200,480千円	授権株式数	普通株式	628,452株	発行済株式総数	普通株式	160,608株	保証先	金額 (千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務	合計	168,140	—	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未収入金</td> <td style="text-align: right;">99,257千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,939千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">314,226株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,725株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,115株であります。</p> <p>※4. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 41,009千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は35,097千円であります。</p>	売掛金		146,400千円	未収入金		99,257千円	短期貸付金		193,939千円	授権株式数	普通株式	314,226株	発行済株式総数	普通株式	79,725株	保証先	金額 (千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD.	39,680	借入債務	合計	39,680	—
流動資産																																																		
未収入金	176,793千円																																																	
短期貸付金	1,017,279千円																																																	
流動負債																																																		
預り金	200,480千円																																																	
授権株式数	普通株式	628,452株																																																
発行済株式総数	普通株式	160,608株																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																																
CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務																																																
合計	168,140	—																																																
売掛金		146,400千円																																																
未収入金		99,257千円																																																
短期貸付金		193,939千円																																																
授権株式数	普通株式	314,226株																																																
発行済株式総数	普通株式	79,725株																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																																
CINE WELCOME CO., LTD.	39,680	借入債務																																																
合計	39,680	—																																																

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への売上高</td><td>294,650千円</td></tr><tr><td>関係会社からの業務委託料収入</td><td>240,000千円</td></tr><tr><td>関係会社からの経営指導料収入</td><td>56,327千円</td></tr><tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>9,861千円</td></tr></table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>501千円</td></tr></table>	関係会社への売上高	294,650千円	関係会社からの業務委託料収入	240,000千円	関係会社からの経営指導料収入	56,327千円	関係会社よりの受取利息	9,861千円	工具器具及び備品	501千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への売上高</td><td>605,819千円</td></tr><tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>15,793千円</td></tr></table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>905千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,582</td></tr><tr><td></td><td><hr/></td></tr><tr><td></td><td>7,487</td></tr></table>	関係会社への売上高	605,819千円	関係会社よりの受取利息	15,793千円	工具器具及び備品	905千円	ソフトウェア	6,582		<hr/>		7,487
関係会社への売上高	294,650千円																						
関係会社からの業務委託料収入	240,000千円																						
関係会社からの経営指導料収入	56,327千円																						
関係会社よりの受取利息	9,861千円																						
工具器具及び備品	501千円																						
関係会社への売上高	605,819千円																						
関係会社よりの受取利息	15,793千円																						
工具器具及び備品	905千円																						
ソフトウェア	6,582																						
	<hr/>																						
	7,487																						

## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	4,041	288	建物	4,330	3,175	1,154
工具、器具及び備品	4,690	4,690	—	工具、器具及び備品	18,402	18,089	312
合計	9,020	8,731	288	合計	22,732	21,265	1,467
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		317千円		1年以内		1,268千円
	1年超		—千円		1年超		317千円
	合計		317千円		合計		1,586千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,306千円		支払リース料		4,464千円
	減価償却費相当額		1,178千円		減価償却費相当額		4,089千円
	支払利息相当額		38千円		支払利息相当額		146千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		1,836千円		1年以内		1,836千円
	1年超		2,754千円		1年超		4,590千円
	合計		4,590千円		合計		6,426千円

## (有価証券関係)

当事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
△1,565	7,676
未払賞与否認額	未払賞与否認額
2,974	5,879
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
22,232	15,462
投資有価証券評価損	繰延資産認容分
58,203	4,070
子会社会社株式評価損	投資有価証券評価損
12,210	69,762
繰延税金資産小計	子会社会社株式評価損
94,054	12,210
評価性引当額	繰延税金資産小計
△20,043	115,060
繰延税金資産合計	評価性引当額
74,011	△20,193
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	94,866
△1,127	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△1,127	△24,088
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
72,884	△24,088
	繰延税金資産の純額
	70,778
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
16.4	5.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.3	1.9
その他	評価性引当額
△1.2	△10.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
58.2	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.7

## (1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	13,295.75	27,115.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.33	958.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	107.98	929.88
	<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,557.81円 1株当たり当期純利益金額 479.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 464.94円</p>	<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,066.98円 1株当たり当期純利益金額 742.88円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 727.32円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	17,190	73,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	17,190	73,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	155,803	77,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,399	2,331
(うち新株予約権)	(3,399)	(2,331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>	<p>平成17年4月13日開催の当社取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,773株（平成17年4月30日現在）</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13,557.81円</td> <td style="text-align: right;">13,033.49円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">479.00円</td> <td style="text-align: right;">371.44円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">464.94円</td> <td style="text-align: right;">363.66円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	13,557.81円	13,033.49円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	479.00円	371.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	464.94円	363.66円
当事業年度	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
13,557.81円	13,033.49円														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
479.00円	371.44円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
464.94円	363.66円														

#### 4. 役員の変動（平成 18 年 6 月 27 日付予定）

##### 新任取締役候補

取締役	水野誠一	（現 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ 代表取締役）
取締役	高橋 茂	（現 副社長執行役員）